

E-15 通園条件と保育要求 —高知市の場合—  
高知大教育 西島芳子

目的 現代の保育問題は都市、農村をとわず、全域にわたって生じてきている。高知県における「過疎」「過密」地域における無認可保育所の増加とその背景については報告してきたが（中、四国支部大会）今回は市街地における通園条件を明らかにし、どのような形で問題が生じているのか、その背景は何かを保育要求との関わりから明らかにすることが本研究の目的である。

方法 高知市は高知県内の人口、産業が最も集中しており、入所要求、長時間保育要求が大きいが、殊に市の中心部で顕著である。そこで中心部にある認可保育所7園と無認可保育所1園（本園、分園）を選び、父母を対象に通園条件に関するアンケート調査を行った。（調査年月日 1974年10～11月、回収数680、回収率60.7%）

結果 ①、通園距離は500m未満が22.9%であるのに対し、「500m未満が適当とするもの」が38.7%、「1km未満が適当」となるものが6.5%を占めている。②、乳児保育所ほど通園距離が遠く、通園手段は自家用車が多い。③、保育所選択理由は「自宅に近い」48.7%、「保育時間が長い」39.9%、「職場に近い」が33.1%となっている。④ これらのことから通園距離、保育時間に関する要求の強さが示されているが、同時に質の異なった二つの要求が満たされている場合は少なく、遠距離通園、二重保育、園と家庭、地域との疎遠、保育費用の高負担等の問題が生じ、生活要求や保育要求が新たにつくりだされる状況をうみだしている。